

# A 概要

## 1. 沿革

1950（昭25）

### 北海道立農業試験場が誕生した。（11月）

・全国農業試験研究機関の整備総合計画に基づき、北海道農業試験場を改組し、農水省北海道農業試験場と北海道立農業試験場が設置された。いずれも、北海道の開拓とともに進められてきた農業試験研究の歴史と成果を引き継ぐものである。

・道立農業試験場は、札幌市琴似町に「本場」をおき、渡島、上川、十勝、北見、根室、天北の6支場と原原種農場により構成された。

1952（昭27）

・宗谷支場、岩宇園芸試験地を設置した。また同年、岩見沢試験地（旧岩見沢水稲試験地）を設置し、1955年に空知支場と改称された。

1962（昭37）

・江部乙りんご試験圃場（旧空知果樹園芸試験地）が道立農業試験場に移管された。

1964（昭39）

### 中央農業試験場が発足した。（11月）

・北海道立農業試験場の拡充強化を図るため組織改正が行われた。

・「本場」は、中央農業試験場として9部構成に機構整備された。これにより空知支場は同稲作部となり、江部乙りんご試験地、岩宇園芸試験地を統合した。また、原原種農場は中央農業試験場に附置されることとなった。更に試験場の役割についても整理され、中央農業試験場には、道農政との有機的な連携の保持と農業技術開発の全道的な総括並びに各試験場間の連絡調整業務が盛り込まれた。

・同時に各支場は会計部局として独立し、本場・支場の関係が改正された。また、1962年新得・滝川両種畜場が両畜産試験場に改組され、この年主管課が農務部畜産課から同農業改良課に替ることにより、原原種農場も数えて道立農業試験場の10場体制が整った。

・一方、農水省北海道農業試験場との分担関係も整理され、それまで国立農業試験場長が道立農業試験場長を兼任していたのが解かれた。

1966（昭41）

### 中央農業試験場が長沼町に移転した。

・琴似町に所存する試験圃場周辺の都市化が進み、環境が試験研究に適さなくなった。そのため1964年7月移転先を現在地の長沼町東6線北15号に決定、翌1965年移転工事に着手した。1966年に移転業務が完了し、1967年10月移転整備完了祝賀会が催された。

1968（昭43）

### 技術連絡室を設置した。（4月）

・道立農業試験場における試験研究の企画及び連絡調整機能を強化するため、中央農業試験場総務部企画課を改組して技術連絡室を設置した。

1969（昭44）

### 専門技術員を試験場に配置した。（4月）

・普及事業と試験研究との連携強化のために、専門技術員が中央・上川・十勝・北見各農業試験場に配置された。

以後、道南・根釧・天北農業試験場及び稲作部に逐次配置された。

1971（昭46）

### 岩宇園芸試験場が廃止された。

1975（昭50）

### 環境保全部を設置した。（5月）

・前年化学部に新設された環境保全部を改組し、環境保全第一科・同二科をもって環境保全部とした。

1986（昭61）

・江部乙りんご試験地が廃止された。（3月）

### 植物遺伝資源センターが設置された。（4月）

・原原種農場が植物遺伝資源センターに改組・改称され従来の原原種生産事業とあわせて、植物遺伝資源に関する研究の中核機関として位置づけられた。

・土木研究室を設置した。（4月）

1987（昭62）

### 生物工学部を設置した。（4月）

・バイオテクノロジーの進歩により、その先端技術を積極的に取り入れるため、1984年技術連絡室に設置されたバイオテクノロジー研究チームを発展的に改組し、育種開発科、微生物開発科をもって生物工学部とした。

・同時にそれまでの化学部は農芸化学部に、環境保全部は環境資源部に、園芸部花きそ菜科を野菜花き第一、第二の2科とし、最近の新しい研究ニーズに応える体制にした。また、技術連絡室は企画情報室に改組し、従来の2係を企画課と情報課に再編した。

1991 (平 3)

**道立農業試験場基本計画が策定された。(2月)**

・この計画は、北海道新長期計画がめざす「国際化時代に生きる力強い農業」の中で示されている「地域農業ガイドポスト」を試験研究のサイドから支えるものとして策定された。

・北海道病害虫防除所の設置(中央農業試験場内)により、病虫害発生予察科の業務を移管した。

1992 (平 4)

**「基本計画」に基づいた組織改編が行われた。(4月)**

・当面急がれる園芸研究の強化やクリーン農業などを推進するため、組織改編をした。

・研究部門では、化学部門は環境化学部と農産化学部に編成替えを行い、園芸部は果樹科、野菜花き科をそれぞれ第一、二科の4科に、経営部は流通経済科を新設して2科に、また、病虫害部は土壌微生物科を新たに加えた3科にいずれも拡充強化された。

・農業土木研究室は生産基盤科、農村環境科の2科に拡充し、農業土木部とした。

・企画情報室には調整課を新設し、試験研究の総合企画調整機能の強化が図られた。

**中央農業技術情報センターを新設した。(4月)**

・1986年以降5年間をかけて整備してきた北海道農業試験研究情報システム(通称HARIS)の本格的な稼働に伴い、各種情報システムの管理運営主体として設置された。この情報センターは、研究情報班(企画情報室情報課職員)及び普及情報班(情報担当専門技術員)からなる機能的組織として構成された。

1993 (平 5)

**仮称「花き・野菜技術センター」の基本設計が完成した。(11月)**

・花き・野菜に関する試験研究の中核的、先導的役割と成果の効果的な伝達並びに活用を目的に設置されることとなった。滝川畜産試験場の敷地内に建設され、その土地基盤及び施設関係の基本的設計が完成した。

1994 (平 6)

**畜産部が廃止された。(4月)**

・畜産部門の再編により、畜産部畜産科を新得畜産試験場に移管し、部長に代わって研究参事を設置した。

1996 (平 8)

**花・野菜技術センターが設置された。(4月)**

・花・野菜技術センターが設置されたことにより園芸部は果樹部となり、野菜花き第一・二科の廃止により2科体制となる。稲作部の専門技術員は本場へ集中された。

1998 (平 10)

**道立農業試験場新研究基本計画が策定された。(3月)**

・この計画は、農業技術の開発と普及によって農業・農村の活性化に貢献することを基本理念とし、長期的展望に立った試験研究の基本方向を示し、もって21世紀における北海道農業の発展に資することを目的として策定された。

2000 (平 12)

**「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)**

・多様化する研究ニーズに対応するため、研究部・科を再編統合した。

・研究10部を作物開発部、生産システム部、クリーン農業部、農業環境部、農産工学部の5部に再編した。

・研究部門と普及部門の連携強化を図り、地域課題への対応や新技術の普及定着を促進するため、技術普及部を設置した。

・企画調整や技術情報発信機能などの強化を図るため、企画情報室と技術普及部とで構成する企画情報技術センターを設置した。

2004 (平 16)

・「米政策改革大綱」を踏まえ、研究開発を一元的かつ総合的に進める体制を整備し、地域水田農業の発展を技術的に支援するため、水田農業科を設置した。

・病害虫防除業務の一元的な組織管理により、一層効率的な運営を図るため、病害虫防除所と中央農業試験場を統合した。

・試験研究の重点化や効率化の一層の推進を図るため、研究基本計画の見直しを専掌する研究参事が企画情報室に配置された。

2006 (平 18)

**「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)**

・社会情勢の変化に対応するため、道立農試10場体制のうち、天北農試が上川農試天北支場に、植物遺伝資源センターが中央農試遺伝資源部となり、8場+1支場体制にした。

・研究部の一部を見直しするとともに、全道対応する環境保全部、基盤研究部、遺伝資源部、地域対応する作物研究部、生産研究部、生産環境部に再編した。

2010 (平22)

**地方独立行政法人北海道立総合研究機構が創設された。(4月)**

・各分野の道立試が果たしてきた機能の維持及び向上を図り情勢変化に柔軟に対応できる組織へと改革してい

くため、22の道立試が単一の地方独立行政法人化し北海道立総合研究機構が創設された。

・独法化に伴い、新たに農業研究本部が創設され、部においても8部1室制から7部制に再編され、科・係体制からグループ制へと移行した。

2017（平29）

**加工利用部を設置した。（4月）**

・加工利用部を設置し、8部制となった。

2018（平30）

**酪農試験場、酪農試験場天北支場に改称した。（7月）**

・草地酪農研究の中核拠点として、研究内容等に合わせ根釧農業試験場が酪農試験場に、また酪農試験場と一体となって草地酪農研究を担うことから、上川農業試験場天北支場が酪農試験場天北支場に改称された。

2021（令3）

**水田農業部を設置した。（4月）**

・水田農業部を設置し、9部制となった。

**2. 位置**

夕張郡長沼町東6線北15号  
北緯43° 03′ 東経141° 46′ 標高23～24m  
長沼町市街より北方約8.5km、JR室蘭本線栗山駅  
西南約3km 札幌市より約40km

（遺伝資源部）  
滝川市南滝の川363番地2  
北緯43° 34′ 東経141° 56′ 標高53～54m  
JR函館本線滝川駅北東5.5km

（水田農業部）  
岩見沢市上幌向町217番地  
北緯43° 10′ 東経141° 42′ 標高12m  
JR函館本線上幌向駅南方300m

**3. 土 壌**

本場は、夕張川流域に分布する平坦な沖積土と馬追山麓端の暖傾斜を呈する洪積土および扇状土からなっている。台地は樽前山系火山灰が推積している。平坦部の沖積土の表層は腐植の含量が少なく、粘土の強い埴土及び埴土、一部には砂埴土ないし砂土となるところも存在する。

遺伝資源部は、第4紀層に属する洪積土、表土は埴土で粘性に富み、酸性が強い。下層土は重粘土で緻密な構造を有し、酸性が強く、未風化で、気水の透通性は極めて不良である。

水田農業部は、幾春別川に由来する沖積の埴土と低位泥炭土からなり、いずれも強グライをする土壌で、潜在地力は極めて高い。

**4. 面積及び利用区分**

（単位：m<sup>2</sup>）

区 分	総面積	法人所有地	水 田	畑	果樹園
本 場	637,477	636,526	0	390,257	123,942
遺伝資源部	245,764	245,764	21,700	130,592	0
水田農業部	214,043	214,043	176,656	0	0
合 計	1,097,284	1,096,333	198,356	520,849	123,942

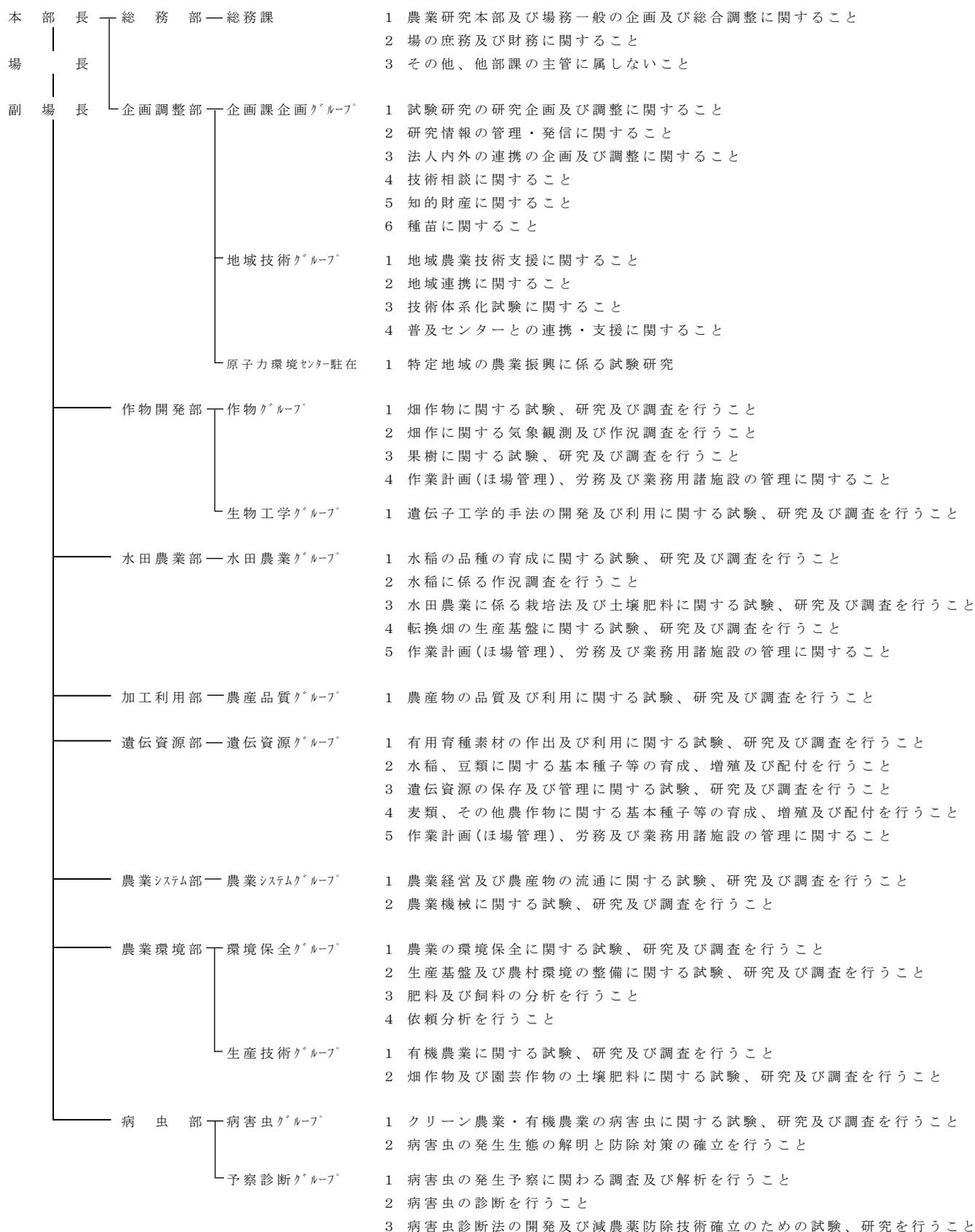
区 分	雑種地	原 野	建物敷地	防風林	借地
本 場	4,865	20,130	97,199	133	951
遺伝資源部	24,040	24,123	35,309	0	0
水田農業部	0	0	37,387	0	0
合 計	28,905	54,253	169,895	133	951

**5. 職員の配置**

令和7年3月31日

区 分	研究職員	支援職員	道派遣	計
	85	10	16	111
うち再雇用者	5	2	1	8

## 6. 機 構



## 7. 現 在 員

### 1) 現在員(令和7年3月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業研究本部長	中 辻 敏 朗	主査(研究支援)	千 葉 守
場長	渡 邊 祐 志	研究主任	佐 藤 三佳子
副場長	畠 山 透	研究主任	道 満 剛 平
専門研究主幹(再雇用)	田 中 義 則	研究職員	島 田 直 人
総務部長兼総務課長	松 橋 修	専門主任	高 橋 直 哉
主査(総務)	瀧 下 佳 穂	主任(再雇用)	山 保 政 貴
主査(調整)	棟 方 寛 司	研究主幹 ~生物工学グループ	相 馬 ちひろ
主査(管財)	佐 藤 さおり	主査(生物工学)	山 口 直 矢
主査(研究調整)	山 田 尚 子	研究職員	阿出川 さとみ
主査(遺伝資源)	野 坂 和 弘	研究職員	細 川 優 介
主任(再任用)	市 川 雅 一	専門研究員(再雇用)	富 田 謙 一
主任	中 東 淳	水田農業部長	五十嵐 俊 成
主任	大 戸 成 功	研究主幹 ~水田農業グループ	黒 崎 英 樹
主事	寺 澤 勇 哉	主査(水稻育種)	山 下 陽 子
技師	工 藤 詩 織	主査(栽培環境)	齋 藤 優 介
企画調整部長	鈴 木 孝 子	研究主任	池 永 充 伸
企画課長	菅 原 章 人	研究主任	巽 和 也
主幹	木 村 充 弘	研究職員	岡 下 悠
主査(研究企画)	塚 本 康 貴	研究職員	鈴 木 直 人
主査(研究評価)	鹿 島 聖 志	専門研究員(再雇用)	浅 山 聡
主任主査(研究情報)	山 崎 敬 之	主任	森 琢 也
主査(整備)	神 翔	主任	順 西 奈 緒
研究主任	大 越 安 吾	主任	佐 藤 隼 太
研究主任	吉 田 裕 介	加工利用部長	小宮山 誠 一
専門主任	深 瀬 秀 太 郎	研究主幹 ~農産品質グループ	中 道 浩 司
技師	高 橋 萌 実	主査(農産品質)	杉 山 裕
研究主幹 ~地域技術グループ	原 圭 祐	研究主査	梶 田 路 津 子
主査(地域支援)	井 上 哲 也	研究主任	竹 内 薫
主査(地域支援)	菅 原 彰	遺伝資源部長	藤 田 正 平
主査(地域支援)	富 沢 ゆい子	研究主幹 ~遺伝資源グループ	平 山 裕 治
研究主幹 ~原子力環境センター駐在	佐々木 亮	主任主査(管理)	沢 口 敦 史
主査(地域支援)	植 野 玲 一 郎	主査(利用)	粕 谷 雅 志
主査(地域支援)	須 田 達 也	主査(研究支援)	川 本 康 内
作物開発部長	神 野 裕 信	研究主任	佐 藤 仁
研究主幹 ~作物グループ	小 林 聡	専門主任	寺 口 佳 孝
主査(調整)	西 村 努	主任	橋 本 拓 実
主査(畑作)	鴻 坂 扶 美 子	主任(再雇用)	六 田 靖 男
主任主査(果樹)	吉 田 昌 幸		

職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業システム部長	鈴木 剛	研究主査	鈴木 慶次郎
研究主幹 ～農業システムグループ	金子 剛	研究主任	小谷野 茂 和
主査（経営）	山田 洋 文	研究職員	古 林 直 太
研究主査	石井 耕 太	専門研究員（再雇用）	古 館 明 洋
研究職員	山田 将太郎	病虫部長	小 松 勉
研究職員	飯 田 拓 詩	研究主幹 ～病害虫グループ	三 宅 規 文
研究職員	石 塚 帆名子	主任主査（防除技術）	新 村 昭 憲
専門研究員（再雇用）	稲 野 一 郎	研究主査	橋 本 直 樹
農業環境部長	後 藤 英 次	研究主任	齊 藤 美 樹
研究主幹 ～環境保全グループ	細 淵 幸 雄	研究職員	中 島 賢
主査（環境保全）（再雇用）	竹 内 晴 信	研究職員	佐 藤 翠 音
主査（生産基盤）	八 木 哲 生	研究主幹 ～予察診断グループ	西 脇 由 恵
研究主任	藤 井 はるか	主査（予察）	野 津 あゆみ
研究主任	小 杉 重 順	主査（診断システム）	山 名 利 一
研究職員	漆 畑 裕次郎	研究主任	美 濃 健 一
研究職員	河 野 桜	研究主任	武 澤 友 二
研究主幹 ～生産技術グループ	大 橋 優 二	研究主任	荻 野 瑠 衣
主査（栽培環境）	杉 川 陽 一	研究職員	佐々木 太 陽

## 2) 転入者及び採用者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
農業研究本部長	中 辻 敏 朗	R6. 4. 1	法人本部
副場長	畠 山 透	〃	農政部
農業システム部長	鈴 木 剛	〃	十勝農業試験場
農業環境部長	後 藤 英 次	〃	上川農業試験場
企画課長	菅 原 章 人	〃	花・野菜技術センター
作物開発部研究主幹	小 林 聡	〃	十勝農業試験場
企画調整部主査	井 上 哲 也	〃	法人本部
水田農業部主査	齋 藤 優 介	〃	上川農業試験場
遺伝資源部主査	粕 谷 雅 志	〃	上川農業試験場
作物開発部研究職員	細 川 優 介	〃	十勝農業試験場
農業環境部研究職員	漆 畑 裕次郎	〃	花・野菜技術センター
農業環境部研究職員	古 林 直 太	〃	道南農業試験場
病虫部研究職員	佐々木 太 陽	〃	北見農業試験場
総務部主事	寺 澤 勇 哉	〃	渡島総合振興局
農業システム部研究職員	飯 田 拓 詩	〃	新規採用
総務部長兼総務課長	松 橋 修	R6. 12. 1	農政部

## 3) 転出者及び退職者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
副場長	丸 子 剛 史	R6. 4. 1	農政部
農業システム部長	江 部 成 彦	〃	十勝農業試験場
農業環境部長	小野寺 政 行	〃	法人本部
病虫部長	相 馬 潤	〃	十勝農業試験場
企画課長	平 井 剛	〃	北見農業試験場
企画調整部研究主幹	安 岡 眞 二	〃	十勝農業試験場
遺伝資源部研究主幹	鈴 木 和 織	〃	法人本部
農業環境部研究主幹	福 川 英 司	〃	花・野菜技術センター
水田農業部主査	熊 谷 聡	〃	上川農業試験場
総務部専門主任	雪 田 恵 子	〃	空知総合振興局
作物開発部研究主任	佐 藤 圭	〃	北見農業試験場
病虫部研究職員	下 間 悠 士	〃	北見農業試験場
作物開発部主任	仲 野 雅 弥	R6. 9. 30	退職
総務部長兼総務課長	尾 野 昭 宏	R6. 11. 18	農政部
農業システム部研究主幹	金 子 剛	R7. 3. 31	退職
作物開発部主任	山 保 政 貴	〃	退職（再雇用）
遺伝資源部主任	六 田 靖 男	〃	退職（再雇用）
作物開発部研究職員	島 田 直 人	〃	退職
農業システム部専門研究員	稲 野 一 郎	〃	退職（再雇用）

## 8. 収入決算額

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	増 減
依頼試験手数料	2,510,000	2,510,000	2,318,050	▲ 191,950
施設等使用料	0	221,000	216,870	▲ 4,130
技術普及指導手数料	1,197,000	2,244,000	278,752	▲ 1,965,248
農産物売払収入	5,155,000	5,155,000	9,306,674	4,151,674
不用品売払収入	440,000	440,000	161,360	▲ 278,640
法人財産使用料等	3,255,000	3,255,000	952,723	▲ 2,302,277
その他雑収入	84,000	525,000	458,312	▲ 66,688
共同研究費負担金	300,000	700,000	600,000	▲ 100,000
国庫受託研究収入	4,499,000	4,729,000	4,247,910	▲ 481,090
道受託研究収入	20,036,000	18,653,000	18,331,383	▲ 321,617
その他受託研究収入	86,674,000	89,533,000	89,531,700	▲ 1,300
施設整備費補助金収入	0	3,520,000	3,520,000	0
道補助金	0	0	0	0
計	124,150,000	131,485,000	129,923,734	▲ 1,561,266

## 9. 支出決算額

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	繰越額	残 額
戦略研究費	3,900,000	3,900,000	3,867,410	0	32,590
重点研究費	5,546,000	6,416,465	6,416,465	0	0
経常研究費	59,815,000	61,818,000	59,887,155	0	1,930,845
研究開発推進費	0	4,125,000	4,125,000	0	0
依頼試験費	1,323,000	1,522,100	1,381,290	0	140,810
技術普及指導費	442,000	710,732	707,643	0	3,089
外部資金等確保対策費	0	12,000	10,000	0	2,000
研究用備品整備費	0	6,185,000	6,185,000	0	0
維持管理経費（研究）	725,000	725,000	725,000	0	0
維持管理経費（一般）	116,409,000	114,404,000	112,817,782	0	1,586,218
知的財産経費	0	1,900,000	1,656,867	0	243,133
運営経費	99,321,000	123,840,640	122,853,007	0	987,633
共同研究費	300,000	600,000	600,000	0	0
国庫受託研究費	4,499,000	4,729,000	4,245,560	0	483,440
道受託研究費	20,036,000	18,653,000	18,331,383	0	321,617
その他受託研究費	80,267,000	82,997,532	82,971,504	0	26,028
施設整備費補助金	0	3,520,000	3,520,000	0	0
施設整備費（繰越積立金）	0	8,723,000	8,723,000	0	0
道補助金	0	0	0	0	0
計	392,583,000	444,781,469	439,024,066	0	5,757,403

10. 新たに設置した主要施設及び備品

1) 施設

不凍実験室屋根ベンチレーター更新工事

工事費 3,278 千円

2) 備品 (1 件 1 0 0 万円以上)

(単位：円)

名 称	規格等	数量	金額	配置
ウイングハロー	松山(株) HWRZ3410N-3SA	1	1,100,000	水田農業グループ
原子吸光光度計	Agilent 製 240SF	1	4,125,000	生産技術グループ
カッティングミル	レッチェ(株) SM100	1	2,420,000	水田農業グループ
人工気象器	(株)日本医化器械製作所 LH-241PFST-S	1	1,554,000	生物工学グループ